明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔政　令〕

○公職選挙法施行令の一部を改正する政令（一九四）　二

○相殺関税に関する政令及び不当廉売関税に関する政令の一部を改正する政令（一九五）　三

○水酸化カリウムに対して課する暫定的な不当廉売関税に関する政令（一九六）　三

〔告　示〕

○金融商品債務引受業の対象取引から除かれる取引及び貸借を指定する件の一部を改正する件（金融庁一九）　三

○在外公館等における在外投票を行わない在外公館の長を定める件（総務一七〇）　四

○在外公館等における在外投票を行うことができる期日を定める件（同一七一）　四

○出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令第一条第一号ト の規定に基づき監理団体を定め、出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄第一号ロに掲げる活動の項の下欄第二十九号の規定に基づき技能実習を定める件の一部を改正する件（法務一八一、一八二）　五

○出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令第一条第一号ト の規定による技能実習を監理する団体及び出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄第一号ロに掲げる活動の項の下欄第二十九号の規定による技能実習を定める件の一部を改正する件（同一八三）　五

○千九百七十八年の船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約への締約国の追加に関する件（外務一一六）　五

○千九百七十四年の海上における人命の安全のための国際条約に関する千九百八十八年の議定書への締約国の追加に関する件（同一一七）　六

○千九百七十九年の海上における捜索及び救助に関する国際条約への締約国の追加に関する件（同一一八）　六

○ジンバブエ共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とジンバブエ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（同一一九）　六

○道路管理機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とジブチ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（同一二〇）　七

○水道法施行令第十五条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する都道府県を公示する件（厚生労働一九九）　七

○職業能力開発促進法施行規則第四十八条の四第一項の規定に基づき講習を認定した件（同二〇〇）　七

○海上における射撃訓練等を実施する件（防衛八六、八七）　七

○海上における射撃訓練を実施する件（同八八～九一）　八

○道路に関する件（関東地方整備局一八六、一八七）　八

○高速自動車国道に関する件（四国地方整備局六四）　八

○道路に関する件（同六五）　八

〔国会事項〕

内閣　内閣法制局　国家公安委員会
警察庁　総務省　法務省　国税庁　厚生労働省　八

〔皇室事項〕　一〇

〔官庁報告〕

官庁事項

気象庁防災業務計画の修正要旨の公表について（気象庁）　一〇

労働

労働保険審査官及び労働保険審査会法第五条の規定に基づく関係事業主を代表する者の候補者の推薦について（厚生労働省）　一〇

国家試験

第七十七回作業環境測定士試験の実施（厚生労働省）　一〇

第四十八回社会保険労務士試験の実施について（同）　一二

〔公　告〕

諸事項

官庁

押収物還付関係　一三

裁判所

相続、公示催告、失踪、破産、免責、特別清算、再生関係　一三

地方公共団体

教育職員免許状失効関係　一三

会社その他

本日公布された法令の「あらまし」は、次のページに掲載されています。